



平成 17 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 8 月 26 日

上場会社名 **ダイナパック株式会社** 上場取引所 東・名
 コード番号 3947 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.dynapac-gr.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 飯田真之
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 辻吉博 TEL (052) 971 - 2651
 決算取締役会開催日 平成 17 年 8 月 26 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17 年 6 月中間期の業績(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 6 月中間期	16,342	87.0	145	△ 36.8	379	△ 16.7
16 年 6 月中間期	8,741	△ 1.5	230	158.3	456	40.8
16 年 12 月期	18,171	1.2	558	230.5	923	53.3

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
17 年 6 月中間期	188	△ 23.9	3	72
16 年 6 月中間期	247	△ 1.2	8	22
16 年 12 月期	436	△ 19.8	13	81

(注)①期中平均株式数 17 年 6 月中間期 50,711,628 株 16 年 6 月中間期 30,145,921 株 16 年 12 月期 30,141,962 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金		1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	円	銭	円	銭
17 年 6 月中間期	0	0	—	—
16 年 6 月中間期	0	0	—	—
16 年 12 月期	—	—	11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 6 月中間期	41,059	35,564	86.6	701 42
16 年 6 月中間期	27,451	19,323	70.4	645 73
16 年 12 月期	28,493	20,180	70.8	645 67

(注)①期末発行済株式数 17 年 6 月中間期 50,703,652 株 16 年 6 月中間期 29,924,963 株 16 年 12 月期 31,224,414 株

②期末自己株式数 17 年 6 月中間期 909,307 株 15 年 6 月中間期 1,703,317 株 16 年 12 月期 403,866 株

2. 17 年 12 月期の業績予想(平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
通 期	34,000	800	450	11 00	11 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 8 円 87 銭

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料 7 ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,757,289	31.1	7,877,269	28.7	8,945,489	31.4
現金及び預金	513,236		355,776		1,263,094	
受取手形	2,890,955		1,278,298		1,416,364	
売掛金	7,707,004		4,448,913		4,494,898	
有価証券	-		99,500		99,750	
たな卸資産	-		965,501		833,386	
繰延税金資産	38,067		226,700		87,179	
その他	1,647,024		515,578		763,815	
貸倒引当金	39,000		13,000		13,000	
固定資産	28,302,666	68.9	19,573,959	71.3	19,548,093	68.6
有形固定資産	6,668,402	16.2	5,650,437	20.6	5,529,375	19.4
建物	619,374		1,245,977		1,225,542	
機械及び装置	-		1,817,889		1,729,578	
土地	6,006,140		2,307,475		2,307,475	
その他	42,887		279,095		266,778	
無形固定資産	86,480	0.2	90,679	0.3	91,395	0.3
投資その他の資産	21,547,784	52.5	13,832,843	50.4	13,927,323	48.9
投資有価証券	13,407,466		11,695,609		11,742,826	
関係会社株式	7,195,633		514,011		831,038	
繰延税金資産	303,088		897,846		645,117	
その他	1,002,252		1,070,400		1,040,106	
貸倒引当金	360,657		345,024		331,765	
資産合計	41,059,955	100.0	27,451,228	100.0	28,493,583	100.0

(単位：千円)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)		前中間会計期間末 (平成 16 年 6 月 30 日現在)		前事業年度末 (平成 16 年 12 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		3,527,189	8.6	5,883,605	21.4	6,042,998	21.2
支払手形		-		3,754,327		2,994,847	
買掛金		2,943,014		1,134,541		2,134,305	
1年以内返済予定長期借入金		100,000		-		-	
賞与引当金		53,200		92,000		89,000	
設備支払手形		-		103,170		125,994	
その他		430,974		799,565		698,851	
固定負債		1,968,361	4.8	2,244,323	8.2	2,269,771	8.0
長期借入金		1,200,000		1,000,000		1,000,000	
退職給付引当金		533,058		1,214,323		1,131,251	
預り保証金		144,783		30,000		48,000	
その他		90,520		-		90,520	
負債合計		5,495,551	13.4	8,127,928	29.6	8,312,770	29.2
(資本の部)							
資本金		4,000,000	9.7	3,334,638	12.1	3,334,638	11.7
資本剰余金		16,986,679	41.4	4,828,792	17.6	4,828,792	16.9
資本準備金		16,986,679		4,828,792		4,828,792	
利益剰余金		13,922,605	33.9	11,740,665	42.8	11,636,385	40.8
利益準備金		1,246,759		832,759		832,759	
任意積立金		11,457,587		10,435,516		10,435,516	
中間(当期)未処分利益		1,218,258		472,388		368,109	
その他有価証券評価差額金		1,118,628	2.7	211,554	0.8	569,022	2.0
自己株式		463,510	1.1	792,350	2.9	188,026	0.6
資本合計		35,564,404	86.6	19,323,300	70.4	20,180,812	70.8
負債及び資本合計		41,059,955	100.0	27,451,228	100.0	28,493,583	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目 期別	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	16,342,956	100.0	8,741,856	100.0	18,171,017	100.0
売上原価	14,798,981	90.6	7,291,110	83.4	15,150,478	83.4
売上総利益	1,543,975	9.4	1,450,745	16.6	3,020,539	16.6
販売費及び一般管理費	1,398,228	8.5	1,220,180	14.0	2,462,267	13.5
営業利益	145,746	0.9	230,564	2.6	558,271	3.1
営業外収益	254,456	1.5	253,507	2.9	417,536	2.3
受取利息	13,235		5,579		11,600	
資金運用益	136,765		152,878		270,769	
その他	104,455		95,049		135,165	
営業外費用	20,308	0.1	27,902	0.3	52,769	0.3
支払利息	14,368		5,729		10,898	
その他	5,939		22,172		41,871	
経常利益	379,895	2.3	456,169	5.2	923,037	5.1
特別利益			7,636	0.1	102,705	0.5
投資有価証券売却益			5,074		85,642	
貸倒引当金戻入益			2,562		6,842	
その他					10,221	
特別損失	180,052	1.1	38,208	0.4	257,139	1.4
固定資産除却損	132,134		7,933		11,884	
役員退職金	32,955		6,500		173,690	
投資有価証券売却損	8,000					
貸倒引当金繰入	1,600		3,775			
その他	5,363		20,000		71,565	
税引前中間(当期)純利益	199,842	1.2	425,597	4.9	768,604	4.2
法人税、住民税及び事業税	5,130	0.0	6,520	0.1	13,040	0.1
法人税等調整額	6,098	0.0	171,332	2.0	319,252	1.7
中間(当期)純利益	188,613	1.2	247,744	2.8	436,311	2.4
前期繰越利益	17,882		224,644		224,644	
合併による未処分利益受入	1,011,762				292,846	
自己株式処分差損					292,846	
中間(当期)未処分利益	1,218,258		472,388		368,109	

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	
時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物	定額法
その他の有形固定資産 (会計方針の変更)	定率法

当社は、従来有形固定資産の建物の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当中間会計期間より定額法を採用することに变更しました。

これは、平成17年1月1日の会社分割および日本ハイパック株式会社との合併の結果、当社の保有する建物はすべて賃貸資産となり、当該賃貸資産については、長期的に安定した賃貸収入が見込まれることから、これに対応する減価償却費を合理的に期間対応させるため定額法を採用することとしたものであります。

この変更により、減価償却費は8,792千円減少し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額増加しております。

なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建 物	7～45年
機械及び装置	10～12年

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、10年定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金

(3)ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

6．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が26,489千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が26,489千円減少しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
	746,730 千円	11,713,991 千円	11,899,142 千円

2.偶発債務

(1)銀行借入に対する債務保証

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
サン・パッケージ株式会社	540,000 千円	620,000 千円	570,000 千円
蘇州太陽包装有限公司	183,645 千円 (1,660 千 US ドル)	179,993 千円 (1,660 千 US ドル)	172,988 千円 (1,660 千 US ドル)
NIPPON HI-PACK(MALAYSIA) SDN.BHD.	38,720 千円 (350 千 US ドル)		
〃	17,466 千円 (600 千マレーシア・リンギット)		
亦普(上海)包装技術有限公司	24,066 千円 (1,800 千人民元)		
THAI CONTAINERS GROUP CO.,LTD.	137,966 千円 (51,480 千タイバート)		
山形ハイパック(株)	97,636 千円		
(2)営業取引に対する保証			
大日本紙業株式会社	19,029 千円		
日本ハイパック株式会社	66,279 千円		

3.決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。したがって、前事業年度の末日は金融機関が休日のため、当該期末日満期手形が次の科目に含まれております。

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形			114,477 千円
支払手形			47,906 千円
設備支払手形			2,505 千円

(損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
有形固定資産	16,431 千円	273,835 千円	569,847 千円
無形固定資産	1,189 千円	1,082 千円	2,294 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円)

	(当中間会計期間末)			(前中間会計期間末)			(前事業年度末)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	中間期末残 高相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置				41,680	20,792	20,888	41,680	24,576	17,104
その他	79,678	25,277	54,401	155,729	81,467	74,262	153,392	86,456	66,935
合計	79,678	25,277	54,401	197,410	102,259	95,150	195,073	111,033	84,039

(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	12,660千円	35,469千円	33,625千円
1年超	41,740千円	59,681千円	50,414千円
合計	54,401千円	95,150千円	84,039千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、有形固定資産の(中間)期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	9,439千円	21,071千円	38,033千円
減価償却費相当額	9,439千円	21,071千円	38,033千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1年内	千円	4,729千円	4,729千円
1年超	千円	14,189千円	11,824千円
合計	千円	18,919千円	16,554千円

(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものではありません。